

公益社団法人 江東西青色申告会
第10回通常総会議事次第

1. 開会のことば

2. 青色申告会会歌斉唱

3. 会長あいさつ

4. 議長選出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第1号議案 令和3年度事業報告承認の件

第2号議案 令和3年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 役員選任承認の件

7. 報告事項

報告事項1 令和4年度事業計画について

報告事項2 令和4年度収支予算について

8. 来賓祝辞

9. 閉会のことば

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第10回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第9期 事業報告書（案）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和3年5月27日「ティアラこうとう」において、第9回通常総会を開催。令和2年度事業報告、会計監査報告の承認を受け、報告事項として、令和3年度事業計画、収支予算の報告をしました。

青色コーナーにおいては、確定申告期間、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）で設置予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策により中止となりました。

1月から3月にかけて延べ22回、役員の協力により青色勸奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月・3月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ124名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,188件でした。これは8日間延べ16名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情し、これらの要望事項が実現しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の事業厚生活動は中止しました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和4年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,579	1,466	113
入会者数	87	69	18
退会者数	128	108	20
期末会員数	1,538	1,427	111

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	43	保険加入	13	廃業	60	法人成	2
H P	12	その他	5	自計可能	20	休業	2
会員紹介	6			税理士関与	12	その他	1
受託事業	3			転出	10	保険脱退	6
事業主交代	3			会費未納	6	申告なし	5
退会取消	2			営業不振	4		
入会者合計			87	退会者合計			128

(2) 役員の現況

理事：10名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	238	準会員	53
第2支部	379	賛助会員	58
第3支部	344		
第4支部	266		
第5支部	200		
正会員合計	1,427	正会員以外合計	111

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

(1) 第9回通常総会 5/27

(2) 三役会 4/14 5/24 6/9 7/7 7/26 10/13 12/1

1/7 3/2

(3) 三役監事合同会議 4/14 10/13

(4) 理事会 4/21 6/21 7/19 10/25 12/15 1/17 3/22

(5) 会計報告会 4/9 7/12 10/8 1/28

(6) 監査会 4/14 10/13

3. 税務団体関係

(1) 税務懇話会 4/21 6/17 7/30 10/5 12/7

(2) 広報協力要請状交付 1/6

4. 表彰関係（順不同・敬称略）

(1) 江東西税務署納税表彰式 11/9

税務署長表彰	濱田あや子			
税務署長感謝状	柳川キヨノ	田中 季彦	大塚あいさ	
会長感謝状	龍崎 輝男	香取 清克		

(2) 都税事務所表彰式 11/11

都税事務所長感謝状	川名満知子			
-----------	-------	--	--	--

(3) 東京都税務功労者式 11/9

東京国税局長表彰	庄司 修			
----------	------	--	--	--

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係

(1) 通常総会	6/1			
(2) 臨時総会	7/29			
(3) 理事会	5/11	7/29	12/17	
(4) 専務事務局長会議	9/16	11/29		
(5) 共済会関係				
① 通常総会	6/17			
② 理事会	4/22	6/3	12/23	
(6) 女性部				
① 総会・常任理事会	5/18			
② 理事会	12/24	3/23		

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

- ① 源泉徴収指導
- ② 年末調整指導
- ③ 決算・確定申告相談会
- ④ 消費税申告相談会
- ⑤ 複式簿記の記帳指導会
- ⑥ 会計ソフトを利用した記帳指導会

(2) 確定申告期相談実績

① 申告相談件数（述べ人数）	1,324 件（所得税 1,233 件・消費税 161 件）
② 申告書提出件数	1,279 件（所得税 1,118 件・消費税 161 件）
③ e-Tax 代理送信件数	1,188 件（所得税 1,027 件・消費税 161 件）

2. 会員増強運動

(1) 青色申告普及・推進

(2) 税を考える週間

3. 広報・PR活動

- (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年11回
- (2) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のPR
- (3) 会員紹介キャンペーンチラシの作成
- (4) ホームページ（スマホ対応）による会活動PR 随時更新
- (5) コミュニティビジョンによる青色申告会のPR
- (6) 広報物の据置場所の拡大

4. 会員厚生事業

- (1) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
- (2) 青色ドック7/15実施 35名
- (3) 青色共済 459口
- (4) 青色傷害保険 80所 100名 131口
- (5) 青色交通傷害保険 ファミリー1口 個人55口
- (6) 青色がん保険 基本33名 退院19名 女性13名 先進16名
- (7) 青色医療保険 25件
- (8) 青色自転車保険 ファミリー71口 個人39口
- (9) 全青色傷害保険 2所 3件
- (10) 小規模企業共済 306件 (R4.2.28時点)
- (11) 中小企業退職金共済 9事業所 12名
- (12) 経営セーフティ共済 1件
- (13) PL保険 3件
- (14) 東京都火災共済 33件
- (15) 関東自動車共済 15件
- (16) 一人親方労災保険 6件
- (17) その他（全国国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金	316,072	160,774	155,298
普通預金	7,768,583	8,448,734	680,151
郵便貯金	124,306	124,306	0
定期預金	18,200,016	20,000,000	1,799,984
未収金	18,000	5,000	13,000
未収会費	0	3,600	3,600
前払金	53,100	218,100	165,000
仮払金	155,836	143,845	11,991
頒布品在庫	125,419	145,523	20,104
貯蔵品在庫	33,784	6,612	27,172
流動資産合計	26,795,116	29,256,494	2,461,378
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,490,940	4,006,915	1,484,025
修繕積立金引当資産	1,800,000	450,004	1,349,996
資産取得資金引当資産	900,000	450,004	449,996
特定資産合計	8,190,940	4,906,923	3,284,017
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,308,526	2,327,526	19,000
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額	5,474,773	5,646,056	171,283
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	5,990	5,990	0
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	47,617,719	47,465,436	152,283
固定資産合計	60,808,659	57,372,359	3,436,300
資産の部合計	87,603,775	86,628,853	974,922
負債の部			
1 流動負債			
未払金	167,870	550,642	382,772
前受金	71,500	143,000	71,500
前受会費	302,400	378,000	75,600
預り金	273,819	237,053	36,766
仮受金	95,980	286,800	190,820
流動負債合計	911,569	1,595,495	683,926
2 固定負債			
退職給付引当金	5,490,940	4,006,915	1,484,025
固定負債合計	5,490,940	4,006,915	1,484,025
負債の部合計	6,402,509	5,602,410	800,099
正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	81,201,266	81,026,443	174,823
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,190,940)	(4,906,923)	(3,284,017)
正味財産の部合計	81,201,266	81,026,443	174,823
負債及び正味財産合計	87,603,775	86,628,853	974,922

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	500	400
基本財産受取利息	100	500	400
受取入会金	58,000	65,000	7,000
受取入会金	58,000	65,000	7,000
受取会費	33,550,700	34,889,120	1,338,420
受取会費	31,480,200	32,524,200	1,044,000
受取特別会費	1,966,500	2,208,920	242,420
受取賛助会費	104,000	156,000	52,000
事業収益	5,266,960	5,282,118	15,158
受託収益	873,156	944,955	71,799
小規模共済手数料収益	322,257	273,946	48,311
青色共済手数料収益	1,752,842	1,826,654	73,812
傷害保険手数料収益	907,260	545,378	361,882
ガン保険手数料収益	268,672	676,496	407,824
広告・斡旋手数料収益	102,013	91,292	10,721
簡易保険手数料収益		35,832	35,832
火災共済等手数料収益	160,136	90,768	69,368
自動車共済手数料収益	45,424	49,046	3,622
帳簿販売収益	24,000	34,000	10,000
頒布品販売収益	799,200	698,700	100,500
コピー・印刷代収益	12,000	15,051	3,051
雑収益	1,769,563	1,643,694	125,869
受取利息	371	1,144	773
雑収益	1,769,192	1,642,550	126,642
経常収益計	40,645,323	41,880,432	1,235,109
(2) 経常費用			
事業費	33,305,801	33,387,140	81,339
給与手当	18,268,217	17,837,682	430,535
通勤交通費	515,466	532,522	17,056
法定福利費	2,532,148	2,684,755	152,607
福利厚生費	408,240	387,113	21,127
退職給付費用	1,726,550	468,096	1,258,454
旅費交通費	178,415	138,400	40,015
会議費	19,002	265,709	246,707
通信運搬費	1,951,090	2,129,201	178,111
消耗品費	581,099	803,564	222,465
印刷製本費	250,897	137,408	113,489
水道光熱費	376,036	373,312	2,724
修繕費	325,828	491,155	165,327
保険料	266,523	258,981	7,542
会場費	34,752	40,789	6,037
諸謝金	90,000	67,000	23,000
委託費	1,056,000	1,945,503	889,503
租税公課	330,636	337,165	6,529
慶弔費		70,000	70,000
調査研究費	16,696	25,028	8,332
広告宣伝費	427,484	552,950	125,466
商品仕入	270,144	243,601	26,543

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	454,912	422,450	32,462
燃料費	11,750	6,486	5,264
リース料	2,913,964	2,875,470	38,494
減価償却費	299,952	292,800	7,152
管理費	7,094,698	6,948,848	145,850
給与手当	3,274,491	3,197,319	77,172
通勤交通費	92,394	95,452	3,058
法定福利費	453,876	481,229	27,353
福利厚生費	73,175	69,387	3,788
退職給付費用	309,475	83,904	225,571
旅費交通費	31,979	24,807	7,172
会議費	3,406	47,626	44,220
通信運搬費	349,722	381,646	31,924
消耗品費	104,159	144,033	39,874
印刷製本費	44,972	24,629	20,343
賃借料	17,028	17,028	
水道光熱費	67,402	66,914	488
修繕費	58,402	88,037	29,635
保険料	47,772	46,420	1,352
会場費	6,228	7,311	1,083
租税公課	59,264	60,435	1,171
支払負担金	1,368,300	1,388,381	20,081
渉外費	71,675	77,627	5,952
調査研究費	1,256	1,883	627
支払手数料	81,539	75,721	5,818
燃料費	2,105	1,162	943
リース料	522,314	515,414	6,900
減価償却費	53,764	52,483	1,281
経常費用計	40,400,499	40,335,988	64,511
評価損益等調整前当期経常増減額	244,824	1,544,444	1,299,620
評価損益等計			
当期経常増減額	244,824	1,544,444	1,299,620
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	1		1
除却損	1		1
経常外費用計	1		1
当期経常外増減額	1		1
税引前当期一般正味財産増減額	244,823	1,544,444	1,299,621
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	174,823	1,474,444	1,299,621
一般正味財産期首残高	81,026,443	79,551,999	1,474,444
一般正味財産期末残高	81,201,266	81,026,443	174,823
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	81,201,266	81,026,443	174,823

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	4,006,915	1,484,025	0	5,490,940
修繕積立金引当資産	450,004	1,349,996	0	1,800,000
資産取得資金引当資産	450,004	449,996	0	900,000
合 計	9,906,923	3,284,017	0	13,190,940

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	5,490,940	0	0	5,490,940
修繕積立金引当資産	1,800,000	0	1,800,000	0
資産取得資金引当資産	900,000	0	900,000	0
合計	13,190,940	0	7,700,000	5,490,940

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,138,181	2,186,792	8,951,389
車両運搬具	1,477,025	1,477,024	1
什器備品	2,308,526	1,810,957	497,569
合計	14,923,732	5,474,773	9,448,959

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収会費	0	0	0
合計	0	0	0

以上

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,006,915	1,484,025	0	0	5,490,940
修繕積立金引当資産	450,004	1,349,996	0	0	1,800,000
資産取得資金引当資産	450,004	449,996	0	0	900,000

以上

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	316,072
	現金手許有高	316,072
	普通預金	7,768,583
	東京シティ信用金庫 深川支店	7,376,670
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	130,120
	商工中金 深川支店	252,176
	第一勧業信用組合	9,617
	郵便貯金	124,306
	定期預金	18,200,016
	商工中金	10,000,000
	ゆうちょ銀行	8,200,016
	未収金	18,000
	前払金	53,100
	仮払金	155,836
	頒布品在庫	125,419
	貯蔵品在庫	33,784
流動資産合計		26,795,116
(固定資産)		
基本財産		
	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	5,490,940
	東京シティ信用金庫深川支店	5,490,940
	修繕積立金引当資産	1,800,000
	資産取得資金引当資産	900,000
その他固定資産		
	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,308,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額	5,474,773
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		60,808,659
資産合計		87,603,775
(流動負債)		
	未払金	167,870
	前受金	71,500
	前受会費	302,400
	預り金	273,819
	仮受金	95,980
流動負債合計		911,569
(固定負債)		
	退職給付引当金	5,490,940
固定負債合計		5,490,940
負債合計		6,402,509
正味財産		81,201,266

収支計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	500	100	400	20.00
基本財産利息収入	500	100	400	20.00
(3) 入会金収入	60,000	58,000	2,000	96.67
入会金収入	60,000	58,000	2,000	96.67
(4) 会費収入	36,300,000	33,550,700	2,749,300	92.43
会費収入	34,560,000	31,480,200	3,079,800	91.09
特別会費収入	1,600,000	1,966,500	366,500	122.91
賛助会費収入	140,000	104,000	36,000	74.29
(5) 事業収入	5,190,000	5,266,960	76,960	101.48
受託収入		873,156	873,156	
受講料収入	600,000		600,000	
小規模共済手数料収入	400,000	322,257	77,743	80.56
青色共済手数料収入	2,200,000	1,752,842	447,158	79.67
傷害保険手数料収入	760,000	907,260	147,260	119.38
ガン保険手数料収入	330,000	268,672	61,328	81.42
広告・斡旋手数料収入	200,000	102,013	97,987	51.01
簡易保険手数料収入	100,000		100,000	
火災共済等手数料収入	50,000	160,136	110,136	320.27
自動車共済手数料収入	50,000	45,424	4,576	90.85
帳簿販売収入	30,000	24,000	6,000	80.00
頒布品販売収入	450,000	799,200	349,200	177.60
コピー・印刷代収入	20,000	12,000	8,000	60.00
(9) 雑収入	3,510,000	1,769,555	1,740,445	50.41
受取利息収入	10,000	363	9,637	3.63
雑収入	3,500,000	1,769,192	1,730,808	50.55
事業活動収入計	45,060,500	40,645,315	4,415,185	90.20
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	36,062,320	31,279,299	4,783,021	86.74
給与手当支出	17,808,000	18,268,217	460,217	102.58
通勤交通費支出	1,229,600	515,466	714,134	41.92
法定福利費支出	2,204,800	2,532,148	327,348	114.85
福利厚生費支出	1,696,000	408,240	1,287,760	24.07
旅費交通費支出	424,000	178,415	245,585	42.08
会議費支出	1,356,800	19,002	1,337,798	1.40
通信運搬費支出	1,696,000	1,951,090	255,090	115.04
消耗品費支出	1,356,800	581,099	775,701	42.83
印刷製本費支出	339,200	250,897	88,303	73.97
水道光熱費支出	440,960	376,036	64,924	85.28
修繕費支出	228,960	325,828	96,868	142.31
保険料支出	186,560	266,523	79,963	142.86
会場費支出	135,680	34,752	100,928	25.61
諸謝金支出	140,000	90,000	50,000	64.29
委託費支出	2,700,000	1,056,000	1,644,000	39.11
租税公課支出	339,200	330,636	8,564	97.48
慶弔費支出	100,000		100,000	
調査研究費支出	84,800	16,696	68,104	19.69
広告宣伝費支出	400,000	427,484	27,484	106.87
商品仕入支出	100,000	270,144	170,144	270.14
支払手数料支出	424,000	454,912	30,912	107.29
寄付金支出	110,000		110,000	
燃料費支出	16,960	11,750	5,210	69.28
リース料支出	2,544,000	2,913,964	369,964	114.54
(2) 管理費支出	7,696,680	6,731,459	965,221	87.46
給料手当支出	3,192,000	3,274,491	82,491	102.58
通勤交通費支出	220,400	92,394	128,006	41.92
法定福利費支出	395,200	453,876	58,676	114.85

収支計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率
福利厚生費支出	304,000	73,175	230,825	24.07
旅費交通費支出	76,000	31,979	44,021	42.08
会議費支出	243,200	3,406	239,794	1.40
通信運搬費支出	304,000	349,722	45,722	115.04
消耗品費支出	243,200	104,159	139,041	42.83
印刷製本費支出	60,800	44,972	15,828	73.97
賃借料支出	19,000	17,028	1,972	89.62
水道光熱費支出	79,040	67,402	11,638	85.28
修繕費支出	41,040	58,402	17,362	142.31
保険料支出	33,440	47,772	14,332	142.86
会場費支出	24,320	6,228	18,092	25.61
租税公課支出	60,800	59,264	1,536	97.47
支払負担金支出	1,450,000	1,368,300	81,700	94.37
渉外費支出	400,000	71,675	328,325	17.92
調査研究費支出	15,200	1,256	13,944	8.26
支払手数料支出	76,000	81,539	5,539	107.29
燃料費支出	3,040	2,105	935	69.24
リース料支出	456,000	522,314	66,314	114.54
事業活動支出計	43,759,000	38,010,758	5,748,242	86.86
事業活動収支差額	1,301,500	2,634,557	1,333,057	202.42
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
(2) 特定資産取得支出		3,284,009	3,284,009	
退職給付引当資産取得支出		1,484,025	1,484,025	
青色申告普及事業基金引当資産取得支出		899,984	899,984	
機械化等引当資産取得支出		900,000	900,000	
(3) 固定資産取得支出		506,000	506,000	
什器備品購入支出		506,000	506,000	
投資活動支出計		3,790,009	3,790,009	
投資活動収支差額		3,790,009	3,790,009	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
予備費支出				
当期収支差額	1,301,500	1,155,452	2,456,952	-88.78
前期繰越収支差額	80,605,999	86,187,362	5,581,363	106.92
次期繰越収支差額	81,907,499	85,031,910	3,124,411	103.81

令和4年4月13日

監査報告書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 加藤 賢二



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員選任承認の件

役員選任(案)は次の通りである。なお、任期は令和6年通常総会までとする。

自 令和4年総会日
至 令和6年総会日
(順不同)

【理事候補者名簿】

氏名	住所		業種
	現役職	役員就任年	支部役員就任年
大村 彰男	江東区森下3-20-10		酒類販売
	会 長	H 5	社団前
野島 和博	江東区森下4-22-9		表具
	副会長	H 1 1	H 8
庄司 修	江東区牡丹3-32-9		理容
	副会長	H 1 7	H 7
加藤 光子	江東区古石場1-1-2		金網
	理事(会計)	H 2 2	H 8
君嶋 孝子	江東区千田20-2		建具
	理事(会計)	H 2 0	H 2 0
川名 満知子	江東区森下5-19-19		建築業
	理 事	H 2 6	H 2 0
伊藤 晃子	江東区森下3-5-12		パン製造小売
	理 事	H 2 6	H 1 2
駒形 京子	江東区三好3-3-12-602		社会保険労務士
	理 事	H 2 8	H 3 0
羽入田 久男	江東区森下3-19-8		不動産貸付
	理 事	H 3 0	H 2 4
濱田 あや子	江東区木場2-1-3-1114		各種商品小売
	支部長		H 3 0
吉田 要	江東区高橋6-4-501		保育所経営
			R 4

【監事候補者名簿】

福與 公秀	江東区辰巳1-10-86-311		縫製
	監 事	S 5 7	社団前
小林 修一	江東区千石1-11-6		理容
	支部長		H 9

第 10 期 事業計画書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、入会メリットを実感できる会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 所得税及び消費税、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）等の周知と広報に努めるとともに、正しい記帳と決算を推進する「記帳指導の青色申告会」として、納税者の記帳水準の向上運動に取り組みます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色申告普及事業は年間を通して実施し、白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を開催し、普及推進活動と広報活動を実施します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、広報活動に努めます。
- ⑤ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。
- ⑥ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組みます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに、会員が入会メリットを感じられるよう、改めて会員サービスの周知に努め、普及推進を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、再構築された組織で役員の新陳代謝の方法を検討し、活動することを目指します。
- ② 青色コーナーの強化と人材育成を図るため、税制指導政策委員会に委託し、江東西税務署のご協力のもとに研修会を開催し、相談員を養成します。
- ③ 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。

- ④ 非接触型の会員増強運動の構築を模索し、情報通信技術を使用した広報活動を展開します。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成するため、初心にもどり記帳の仕方の基本の「き」を学習し、簡易簿記から複式簿記までの研修会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存又は電子申告により確定申告を行った場合において 20 万円に引き上げる運動を展開します。

3. 事業・厚生への拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	
基本財産受取利息	500	500	
受取入会金	60,000	60,000	
受取入会金	60,000	60,000	
受取会費	33,218,000	34,352,000	1,134,000
受取会費	30,888,000	31,752,000	864,000
受取特別会費	2,200,000	2,500,000	300,000
受取賛助会費	130,000	100,000	30,000
事業収益	4,770,000	4,845,000	75,000
受講料収益	300,000	300,000	
小規模共済手数料収益	300,000	300,000	
青色共済手数料収益	1,800,000	1,800,000	
傷害保険手数料収益	550,000	600,000	50,000
ガン保険手数料収益	680,000	680,000	
広告・斡旋手数料収益	100,000	300,000	200,000
簡易保険手数料収益		20,000	20,000
火災共済等手数料収益	150,000	50,000	100,000
自動車共済手数料収益	50,000	50,000	
帳簿販売収益	30,000	30,000	
頒布品販売収益	800,000	700,000	100,000
コピー・印刷代収益	10,000	15,000	5,000
雑収益	2,001,200	2,001,500	300
受取利息	1,200	1,500	300
雑収益	2,000,000	2,000,000	
経常収益計	40,049,700	41,259,000	1,209,300
(2) 経常費用			
事業費	33,056,297	33,960,460	904,163
給与手当	18,232,000	16,960,000	1,272,000
通勤交通費	373,120	525,760	152,640
法定福利費	2,671,200	2,713,600	42,400
福利厚生費	381,600	1,356,800	975,200
退職給付費用	466,400	508,800	42,400
旅費交通費	127,200	424,000	296,800
会議費	254,400	678,400	424,000
通信運搬費	2,120,000	1,865,600	254,400
消耗品費	678,400	678,400	
印刷製本費	254,400	254,400	
水道光熱費	364,640	364,640	
修繕費	254,400	254,400	
保険料	254,400	254,400	
会場費	84,800	127,200	42,400
諸謝金	50,000	100,000	50,000
委託費	1,500,000	1,700,000	200,000
租税公課	339,200	339,200	
慶弔費	50,000	80,000	30,000
調査研究費	25,440	42,400	16,960
広告宣伝費	550,000	631,900	81,900
商品仕入	400,000	200,000	200,000

正味財産予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
支払手数料	339,200	508,800	169,600
寄付金	100,000	110,000	10,000
燃料費	8,480	16,960	8,480
リース料	2,798,400	2,968,000	169,600
減価償却費	378,617	296,800	81,817
管理費	6,917,285	7,298,540	381,255
給与手当	3,268,000	3,040,000	228,000
通勤交通費	66,880	94,240	27,360
法定福利費	478,800	486,400	7,600
福利厚生費	68,400	243,200	174,800
退職給付費用	83,600	91,200	7,600
旅費交通費	22,800	76,000	53,200
会議費	45,600	121,600	76,000
通信運搬費	380,000	334,400	45,600
消耗品費	121,600	121,600	
印刷製本費	45,600	45,600	
賃借料	17,100	17,100	
水道光熱費	65,360	65,360	
修繕費	45,600	45,600	
保険料	45,600	45,600	
会場費	15,200	22,800	7,600
租税公課	60,800	60,800	
支払負担金	1,350,000	1,400,000	50,000
渉外費	100,000	300,000	200,000
調査研究費	4,560	7,600	3,040
支払手数料	60,800	91,200	30,400
燃料費	1,520	3,040	1,520
リース料	501,600	532,000	30,400
減価償却費	67,865	53,200	14,665
経常費用計	39,973,582	41,259,000	1,285,418
評価損益等調整前当期経常増減額	76,118		76,118
評価損益等計			
当期経常増減額	76,118		76,118
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	2,070,357	2,187,035	116,678
他会計への繰出額	2,070,357	2,187,035	116,678
税引前当期一般正味財産増減額	76,118		76,118
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	6,118	70,000	76,118
一般正味財産期首残高	81,026,443	79,551,999	1,474,444
一般正味財産期末残高	81,032,561	79,481,999	1,550,562
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	81,032,561	79,481,999	1,550,562